



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 **フタバ産業株式会社**  
代表者名 取締役社長 小塚 逸夫  
コード番号 7241 東証・名証第1部  
お問合せ先 常務取締役 石川 眞澄  
TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 19 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信の概要

決算期：平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

公表日：平成 19 年 5 月 15 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

[訂正前]

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 **7241** URL <http://www.futabasangyo.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 逸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 康夫 TEL(0564)31-2211(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	394,859	21.4	22,244	26.2	23,457	20.7	12,770	11.1
18年3月期	325,181	23.4	17,623	19.9	19,429	18.9	11,499	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	182.71	165.83	7.3	6.6	5.6
18年3月期	163.19	148.01	7.2	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期  $\Delta$ 267百万円 18年3月期 二百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	387,487	189,122	47.1	2,609.95
18年3月期	325,238	167,862	51.6	2,400.75

(参考) 自己資本 19年3月期 182,466百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	38,912	$\Delta$ 80,138	31,986	13,317
18年3月期	23,748	$\Delta$ 47,420	23,057	22,698

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	13.00	13.00	26.00	1,816	15.9	1.1
19年3月期	13.00	15.00	28.00	1,957	15.3	1.1
20年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		15.5	

(注) 18年3月期の配当金には、中間期末1円、期末1円、年間2円の記念配当が含まれております。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	185,000	3.1	10,000	5.1	10,300	6.0	5,500	4.6	78.67
通期	410,000	3.8	24,000	7.9	25,000	6.6	13,500	5.7	193.10

[訂正後]

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 **7241** URL <http://www.futabasangyo.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 逸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 康夫 TEL(0564)31-2211(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	<u>394,739</u>	<u>21.3</u>	<u>326</u>	<u>△86.7</u>	<u>1,014</u>	<u>△71.1</u>	<u>△33,176</u>	<u>—</u>
18年3月期	<u>325,523</u>	23.4	<u>2,462</u>	<u>△68.6</u>	<u>3,511</u>	<u>△62.9</u>	<u>△12,194</u>	<u>△592.0</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	<u>△474.65</u>	<u>—</u>	<u>△27.5</u>	<u>△1.1</u>	<u>△1.7</u>
18年3月期	<u>△176.04</u>	148.01	<u>△8.7</u>	<u>1.3</u>	<u>0.8</u>

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △66円 18年3月期 △674百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	<u>316,465</u>	<u>111,254</u>	<u>35.1</u>	<u>1,497.08</u>
18年3月期	<u>300,790</u>	<u>136,515</u>	<u>45.4</u>	<u>1,952.17</u>

(参考) 自己資本 19年3月期 182,466百万円 18年3月期 —百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	<u>23,089</u>	<u>△64,315</u>	<u>31,464</u>	<u>13,317</u>
18年3月期	<u>15,490</u>	<u>△39,163</u>	<u>23,274</u>	<u>23,219</u>

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	13.00	13.00	26.00	1,816	—	<u>1.3</u>
19年3月期	13.00	15.00	28.00	1,957	—	<u>1.8</u>
20年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		15.5	

(注) 18年3月期の配当金には、中間期末1円、期末1円、年間2円の記念配当が含まれております。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	185,000	3.1	10,000	5.1	10,300	6.0	5,500	4.6	78.67
通期	410,000	3.8	24,000	7.9	25,000	6.6	13,500	5.7	193.10

【訂正前】 (過年度決算短信2ページ)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0社 除外 1社（社名 株フタバ知立）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 69,992,267株 18年3月期 69,954,027株  
 ②期末自己株式数 19年3月期 80,442株 18年3月期 74,614株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	290,309	11.9	17,327	11.6	19,273	7.9	11,930	9.8
18年3月期	259,385	12.9	15,524	10.2	17,860	11.5	10,861	15.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	170.69	154.93
18年3月期	154.12	139.79

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	299,050	179,142	59.9	2,562.41
18年3月期	280,296	167,162	59.6	2,390.82

(参考) 自己資本 19年3月期 179,142百万円 18年3月期 167,162百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	140,000	0.7	8,200	1.5	9,200	0.4	5,700	△2.4	81.53
通期	300,000	3.3	17,500	1.0	19,500	1.2	12,000	0.6	171.64

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正後】 (過年度決算短信 2 ページ)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 0 社 除外 1 社 (社名 株フタバ知立)  
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)  
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 69,992,267 株 18 年 3 月期 69,954,027 株  
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 80,442 株 18 年 3 月期 74,614 株  
 (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	290,493	11.5	△5,010	—	△2,626	△248.1	△33,463	—
18 年 3 月期	260,494	13.4	△479	△108.4	1,774	△76.8	△12,995	△1119.8

  

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	△478.75	—
18 年 3 月期	△187.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	227,529	101,292	44.5	1,448.86
18 年 3 月期	254,172	134,701	53.0	1,926.28

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 179,142 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	140,000	0.7	8,200	1.5	9,200	0.4	5,700	△2.4	81.53
通期	300,000	3.3	17,500	1.0	19,500	1.2	12,000	0.6	171.64

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正前】 (過年度決算短信 3 ページ)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行きへの懸念材料が引続き残っているものの、輸出や設備投資は堅調で企業業績の改善が進み、雇用改善に支えられて個人消費も持ち直しの兆しを見せてきております。海外経済では、中国、インドなどアジア勢の好調が目立ちますが、総じて堅調に推移いたしました。米国におきましては、住宅ローン負担増からの個人消費下降が懸念され、景気減速への不安が増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、軽自動車为好調を維持したものの、小型車の落ち込みが大きく普通車、トラック、バスとも減少したことから、3年ぶりに減少いたしました。一方、輸出台数は国内販売台数を初めて上回り増加いたしましたので、国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、米国で減少、欧州では若干増加となるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーの販売は引続き堅調な伸びを見せており、海外現地生産も増加させております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が早まり、国内生産は大きく減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動の展開、生産拠点の拡充により、業容拡大をはかってまいりました。また、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みを通じて、収益体質の強化をはかってまいりました。

当連結会計年度において操業を開始した生産拠点は、次の通りであります。

平成 18 年 5 月 広州双叶汽車部件有限公司 (中国第 4 拠点)

平成 18 年 7 月 東莞双叶金属制品有限公司 (中国第 5 拠点)

平成 18 年 10 月 フタバ・インダストリアル・テキサス株式会社 (北米第 4 拠点)

平成 18 年 12 月 株式会社フタバ伊万里直方工場 (九州第 3 拠点)

なお、当社は、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、知立工場として再編成いたしました。

この結果、当年度の連結業績は、**売上高**は、過去最高の **3,948 億円**と前年度比 **21.4%**の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 **3,693 億円** (前年度比 **23.5%**増)、情報環境機器部品 **189 億円** (前年度比 **0.1%**増)、その他 **66 億円** (前年度比  $\Delta$ **7.5%**減) であります。

**利益**につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は **222 億円** (前年度比 **26.2%**増)、経常利益は為替差益などが加わり **234 億円** (前年度比 **20.7%**増) となり、当期純利益は **127 億円** (前年度比 **11.1%**増) と、いずれも最高益となりました。

次年度の連結業績は、米国景気が停滞模様で輸出の頭打ちが懸念されるほか、引続き原材料の高騰、円高進行が見込まれており、お得意先各社の原価低減への取組みの強まりが予想されるなど、経営環境は楽観できない情勢にあります。営業力の強化、生産効率の向上、生産拠点・体制の整備などに努め、売上高は **4,100 億円** (前年度比 **3.8%**増)、営業利益は **240 億円** (前年度比 **7.9%**増)、経常利益は **250 億円** (前年度比 **6.6%**増)、当期純利益は **135 億円** (前年度比 **5.7%**増) の増収増益を見込んでおります。

【訂正後】 (過年度決算短信 3 ページ)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行きへの懸念材料が引続き残っているものの、輸出や設備投資は堅調で企業業績の改善が進み、雇用改善に支えられて個人消費も持ち直しの兆しを見せてきております。海外経済では、中国、インドなどアジア勢の好調が目立ちますが、総じて堅調に推移いたしました。米国におきましては、住宅ローン負担増からの個人消費下降が懸念され、景気減速への不安が増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、軽自動車为好調を維持したものの、小型車の落ち込みが大きく普通車、トラック、バスとも減少したことから、3年ぶりに減少いたしました。一方、輸出台数は国内販売台数を初めて上回り増加いたしましたので、国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、米国で減少、欧州では若干増加となるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーの販売は引続き堅調な伸びを見せており、海外現地生産も増加させております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が早まり、国内生産は大きく減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動の展開、生産拠点の拡充により、業容拡大をはかってまいりました。また、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みを通じて、収益体質の強化をはかってまいりました。

当連結会計年度において操業を開始した生産拠点は、次の通りであります。

平成 18 年 5 月 広州双叶汽車部件有限公司 (中国第 4 拠点)

平成 18 年 7 月 東莞双叶金属制品有限公司 (中国第 5 拠点)

平成 18 年 10 月 フタバ・インダストリアル・テキサス株式会社 (北米第 4 拠点)

平成 18 年 12 月 株式会社フタバ伊万里直方工場 (九州第 3 拠点)

なお、当社は、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、知立工場として再編成いたしました。

この結果、当年度の連結業績は、**売上高**は、過去最高の **3,947 億円**と前年度比 **21.3%**の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 **3,692 億円** (前年度比 **23.4%**増)、情報環境機器部品 **189 億円** (前年度比 **0.1%**増)、その他 **66 億円** (前年度比 **△7.5%**減) であります。

**利益**につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、**営業利益**は **3 億円** (前年度比 **86.7%**減)、**経常利益**は為替差益などが加わり **10 億円** (前年度比 **71.1%**減) となり、**当期純利益**は当社工場の固定資産の減損会計を適用したことから **331 億円** (前年度比 **209 億円悪化**) の**損失**となりました。

次年度の連結業績は、米国景気が停滞模様で輸出の頭打ちが懸念されるほか、引続き原材料の高騰、円高進行が見込まれており、お得意先各社の原価低減への取組みの強まりが予想されるなど、経営環境は楽観できない情勢にあります。営業力の強化、生産効率の向上、生産拠点・体制の整備などに努め、売上高は **4,100 億円** (前年度比 **3.9%**増)、営業利益は **240 億円** (前年度比 **237 億円増)**、経常利益は **250 億円** (前年度比 **240 億円増)**、当期純利益は **135 億円** (前年度比 **466 億円増)** の増収増益を見込んでおります。

## 【訂正前】 (過年度決算短信 4 ページ)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上増に伴う売上債権の増加、積極的な設備投資、投資有価証券の市場価格の上昇等により増加し **3,874 億円** (前年度比 **19.1%**増)、負債合計は有利子負債の増加等により増加し **1,983 億円** (前年度比 **28.7%**増)、自己資本は利益剰余金の増加に加えその他有価証券評価差額金の増加等により増加し、1,824 億円 (前年度比 **8.7%**増) となりました。少数株主持分を加えた純資産合計は 1,891 億円 (前年度比 **10.5%**増) となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ **93 億円**減少し、**133 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は **389 億円**であり、前年度に比べ **151 億円** (**63.8%**) 増加いたしました。売上債権などが増加いたしました。利益、減価償却費、仕入債務が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は **801 億円**であり、前年度に比べ **327 億円** (**69.0%**) の支出増加となりました。世界 No.1 ラインの増設、広州双叶自動車部品、東莞双叶金属製品、フタバ・インダストリアル・テキサス、フタバ伊万里直方工場の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は **319 億円**であり、前年度に比べ **89 億円** (**38.7%**) 増加いたしました。主に長短借入金増加によるものであります。

次年度におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期
自己資本比率(%)	63.3	<u>63.1</u>	<u>57.7</u>	<u>51.6</u>	<u>47.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	<u>52.3</u>	<u>49.4</u>	<u>61.8</u>	<u>51.6</u>
債務償還年数(年)	1.78	<u>0.83</u>	<u>0.87</u>	<u>1.83</u>	<u>1.99</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	<u>57.6</u>	<u>60.9</u>	<u>41.4</u>	<u>24.6</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。



## 【訂正後】 (過年度決算短信 4 ページ)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上増に伴う売上債権の増加、積極的な設備投資、投資有価証券の市場価格の上昇等により増加し **3,164 億円** (前年度比 **5.2%**増)、負債合計は有利子負債の増加等により増加し **2,052 億円** (前年度比 **27.6%**増)、純資産は利益剰余金の増加に加えその他有価証券評価差額金の増加等により増加し、**1,112 億円** (前年度比 **20.4%**減) となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ **99 億円**減少し、**133 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は **230 億円**であり、前年度に比べ **75 億円** (**49.1%**) 増加いたしました。売上債権などが増加いたしました。利益、減価償却費、仕入債務が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は **643 億円**であり、前年度に比べ **251 億円** (**64.2%**) の支出増加となりました。世界 No.1 ラインの増設、広州双叶自動車部品、東莞双叶金属製品、フタバ・インダストリアル・テキサス、フタバ伊万里直方工場の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は **314 億円**であり、前年度に比べ **81 億円** (**35.2%**) 増加いたしました。主に長短借入金金の増加によるものであります。

次年度におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期
自己資本比率(%)	63.3	<u>63.0</u>	<u>56.4</u>	<u>45.4</u>	<u>33.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	<u>52.5</u>	<u>50.9</u>	<u>66.9</u>	<u>63.2</u>
債務償還年数(年)	1.78	<u>0.81</u>	<u>1.05</u>	<u>2.85</u>	<u>3.35</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	<u>61.3</u>	<u>51.5</u>	<u>27.0</u>	<u>14.6</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

【訂正前】 (過年度決算短信9ページ)

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	<u>22,800</u>		13,436		<u>△9,363</u>
2 受取手形及び売掛金	<u>63,714</u>		<u>73,132</u>		<u>9,417</u>
3 たな卸資産	<u>34,408</u>		<u>39,069</u>		<u>4,661</u>
4 繰延税金資産	<u>1,914</u>		<u>1,735</u>		<u>△178</u>
5 その他	<u>7,393</u>		9,049		<u>1,655</u>
貸倒引当金	<u>△381</u>		△71		<u>309</u>
流動資産合計	<u>129,849</u>	<u>39.9</u>	<u>136,350</u>	<u>35.2</u>	<u>6,501</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	46,005		<u>55,547</u>		
減価償却累計額	19,944	26,060	<u>21,583</u>	<u>33,963</u>	<u>7,903</u>
(2) 機械装置及び運搬具	<u>140,335</u>		<u>176,962</u>		
減価償却累計額	<u>83,815</u>	<u>56,520</u>	<u>97,724</u>	<u>79,238</u>	<u>22,718</u>
(3) 工具器具備品	<u>80,673</u>		<u>88,675</u>		
減価償却累計額	<u>60,498</u>	<u>20,174</u>	<u>68,824</u>	<u>19,851</u>	<u>△323</u>
(4) 土地		19,692		<u>20,509</u>	<u>817</u>
(5) 建設仮勘定		<u>34,620</u>		<u>59,434</u>	<u>24,813</u>
有形固定資産合計	<u>157,069</u>	<u>48.3</u>	<u>212,997</u>	<u>55.0</u>	<u>55,928</u>
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権	31		26		<u>△5</u>
(2) その他	324		362		<u>38</u>
無形固定資産合計	356	0.1	389	0.1	<u>32</u>
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	33,333		<u>32,069</u>		<u>△1,264</u>
(2) 長期貸付金	426		390		<u>△36</u>
(3) 繰延税金資産	<u>1,206</u>		<u>1,941</u>		<u>735</u>
(4) その他	3,049		<u>3,400</u>		<u>350</u>
貸倒引当金	<u>△53</u>		△52		<u>0</u>
投資その他の資産合計	<u>37,962</u>	<u>11.7</u>	<u>37,749</u>	<u>9.7</u>	<u>△213</u>
固定資産合計	<u>195,388</u>	<u>60.1</u>	<u>251,136</u>	<u>64.8</u>	<u>55,747</u>
III 繰延資産					
創立費	1		—		<u>△1</u>
繰延資産合計	1	0.0	—	—	<u>△1</u>
資産合計	<u>325,238</u>	100.0	<u>387,487</u>	100.0	<u>62,248</u>

【訂正後】 (過年度決算短信9ページ)

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	<u>23,321</u>		13,436		<u>△9,885</u>
2 受取手形及び売掛金	<u>63,168</u>		<u>73,042</u>		<u>9,874</u>
3 たな卸資産	<u>26,132</u>		<u>26,284</u>		<u>151</u>
4 繰延税金資産	<u>487</u>		<u>300</u>		<u>△ 187</u>
5 その他	<u>7,410</u>		9,049		<u>1,638</u>
貸倒引当金	<u>△ 70</u>		<u>△ 71</u>		<u>△ 1</u>
流動資産合計	<u>120,450</u>	<u>40.0</u>	<u>122,040</u>	<u>38.6</u>	<u>1,590</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	46,005		55,547		
減価償却累計額	<u>19,944</u>	<u>26,060</u>	<u>21,583</u>	<u>31,424</u>	<u>5,364</u>
(2) 機械装置及び運搬具	<u>137,371</u>		176,962		
減価償却累計額	<u>83,967</u>	<u>53,404</u>	<u>97,724</u>	<u>67,707</u>	<u>14,302</u>
(3) 工具器具備品	<u>84,634</u>		88,675		
減価償却累計額	<u>63,892</u>	<u>20,742</u>	<u>68,824</u>	<u>19,644</u>	<u>△1,097</u>
(4) 土地		19,692		14,710	<u>△4,981</u>
(5) 建設仮勘定		<u>22,726</u>		<u>23,988</u>	<u>1,261</u>
有形固定資産合計	<u>142,623</u>	<u>47.5</u>	<u>157,475</u>	<u>49.8</u>	<u>14,849</u>
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権	31		26		<u>△ 5</u>
(2) その他	324		362		<u>38</u>
無形固定資産合計	356	0.1	389	0.1	<u>32</u>
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	33,333		<u>31,852</u>		<u>△1,481</u>
(2) 長期貸付金	426		390		<u>△ 36</u>
(3) 繰延税金資産	<u>600</u>		<u>1,037</u>		<u>437</u>
(4) その他	3,049		<u>3,331</u>		<u>282</u>
貸倒引当金	<u>△ 53</u>		<u>△ 52</u>		<u>0</u>
投資その他の資産合計	<u>37,356</u>	<u>12.4</u>	<u>36,560</u>	<u>11.5</u>	<u>795</u>
固定資産合計	<u>180,339</u>	<u>60.0</u>	<u>194,424</u>	<u>61.4</u>	<u>14,085</u>
III 繰延資産					
創立費	1		—		<u>△ 1</u>
繰延資産合計	1	0.0	—	—	<u>△ 1</u>
資産合計	<u>300,790</u>	100.0	<u>316,465</u>	100.0	<u>15,674</u>

## 【訂正前】 (過年度決算短信10ページ)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	57,884		64,587		6,703
2 短期借入金	6,979		26,603		19,623
3 1年以内返済予定の長期借入金	771		1,222		451
4 未払法人税等	3,533		3,891		357
5 繰延税金負債	26		—		△26
6 未払消費税等	12		204		191
7 未払費用	6,995		9,525		2,530
8 役員賞与引当金	—		98		98
9 その他	11,882		10,358		△1,524
流動負債合計	88,087	27.1	116,493	30.1	28,405
II 固定負債					
1 社債	10,000		10,000		—
2 新株予約権付社債	14,922		14,842		△80
3 長期借入金	25,805		39,549		13,744
4 繰延税金負債	4,198		7,009		2,811
5 退職給付引当金	8,127		8,611		483
6 役員退職慰労引当金	212		250		37
7 連結調整勘定	275		—		△275
8 負ののれん	—		183		183
9 その他	2,411		1,424		△986
固定負債合計	65,952	20.3	81,871	21.1	15,919
負債合計	154,039	47.4	198,364	51.2	44,325
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,336	1.0	—		—
(資本の部)					
I 資本金	11,720	3.6	—		—
II 資本剰余金	13,220	4.1	—		—
III 利益剰余金	131,476	40.4	—		—
IV その他有価証券評価差額金	9,647	3.0	—		—
V 為替換算調整勘定	1,905	0.6	—		—
VI 自己株式	△108	△0.1	—		—
資本合計	167,862	51.6	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計	325,238	100.0	—		—

## 【訂正後】 (過年度決算短信10ページ)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	<u>57,804</u>		64,587		<u>6,783</u>
2 短期借入金	<u>7,500</u>		26,603		<u>19,102</u>
3 1年以内返済予定の長期借入金	771		1,222		451
4 未払法人税等	<u>3,536</u>		3,891		<u>354</u>
5 繰延税金負債	<u>88</u>		<u>80</u>		<u>△ 7</u>
6 未払消費税等	12		<u>234</u>		<u>221</u>
7 未払費用	<u>6,803</u>		<u>9,571</u>		<u>2,767</u>
8 役員賞与引当金	—		98		98
9 その他	<u>12,058</u>		<u>11,218</u>		<u>△ 840</u>
流動負債合計	<u>88,577</u>	<u>29.5</u>	<u>117,509</u>	<u>37.1</u>	<u>28,931</u>
II 固定負債					
1 社債	10,000		10,000		—
2 新株予約権付社債	14,922		14,842		△ 80
3 長期借入金	25,805		39,549		13,744
4 繰延税金負債	<u>10,427</u>		<u>12,839</u>		2,811
5 退職給付引当金	<u>8,249</u>		8,611		<u>483</u>
6 役員退職慰労引当金	212		250		37
7 連結調整勘定	275		—		△ 275
8 負ののれん	—		183		183
9 その他	2,411		1,424		△ 986
固定負債合計	<u>72,303</u>	<u>24.0</u>	<u>87,701</u>	<u>27.7</u>	<u>15,397</u>
負債合計	<u>160,881</u>	<u>53.5</u>	<u>205,210</u>	<u>64.8</u>	<u>44,329</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分	<u>3,393</u>	<u>1.1</u>	—		—
(資本の部)					
I 資本金	11,720	<u>3.9</u>	—		—
II 資本剰余金	13,220	<u>4.4</u>	—		—
III 利益剰余金	<u>99,745</u>	<u>33.2</u>	—		—
IV その他有価証券評価差額金	<u>10,031</u>	<u>3.3</u>	—		—
V 為替換算調整勘定	1,905	0.6	—		—
VI 自己株式	△ 108	<u>△ 0.0</u>	—		—
資本合計	<u>136,515</u>	<u>45.4</u>	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>300,790</u>	100.0	—		—

## 【訂正前】 (過年度決算短信 1 1 ページ)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—		11,760	3.0	—
2 資本剰余金	—		13,261	3.4	—
3 利益剰余金	—		142,513	36.8	—
4 自己株式	—		△122	△0.0	—
株主資本合計	—		167,412	43.2	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		11,543	3.0	—
2 繰延ヘッジ損益	—		516	0.1	—
3 為替換算調整勘定	—		2,994	0.8	—
評価・換算差額等合計	—		15,054	3.9	—
III 少数株主持分	—		6,655	1.7	—
純資産合計	—		189,122	48.8	—
負債純資産合計	—		387,487	100.0	—

## 【訂正後】 (過年度決算短信 11 ページ)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—		11,760	3.7	—
2 資本剰余金	—		13,261	4.2	—
3 利益剰余金	—		64,837	20.5	—
4 自己株式	—		△122	△0.0	—
株主資本合計	—		89,736	28.4	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		11,932	3.8	—
2 繰延ヘッジ損益	—		—	—	—
3 為替換算調整勘定	—		2,994	0.9	—
評価・換算差額等合計	—		14,926	4.7	—
III 少数株主持分	—		6,590	2.1	—
純資産合計	—		111,254	35.2	—
負債純資産合計	—		316,465	100.0	—

## 【訂正前】 (過年度決算短信12ページ)

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		<u>325.181</u>	100.0		<u>394.859</u>	100.0	<u>69.677</u>
II 売上原価		<u>289.677</u>	89.1		<u>352.341</u>	89.2	<u>62.663</u>
売上総利益		<u>35.503</u>	10.9		<u>42.517</u>	10.8	<u>7.013</u>
III 販売費及び一般管理費		<u>17.880</u>	5.5		<u>20,273</u>	5.2	<u>2,393</u>
営業利益		<u>17,623</u>	5.4		<u>22,244</u>	5.6	<u>4,620</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息	<u>658</u>			394			
2. 受取配当金	297			399			
3. 為替差益	2,379			1,730			
4. その他	341	<u>3,676</u>	1.1	<u>1,544</u>	<u>4,068</u>	1.0	<u>391</u>
V 営業外費用							
1. 支払利息	574			1,582			
2. デリバティブ評価損	673			358			
3. 持分法による投資損失	—			<u>267</u>			
4. その他	<u>622</u>	<u>1,870</u>	0.5	<u>647</u>	<u>2,855</u>	0.7	<u>984</u>
経常利益		<u>19,429</u>	6.0		<u>23,457</u>	5.9	<u>4,027</u>
VI 特別利益							
1. 有価証券売却益	75			—			
2. 土地売却益	37			—			
3. 退職給付制度移行益	570			—			
4. 会員権評価戻	4			—			
5. 貸倒引当金戻入	—			2			
6. 退職給付引当金戻入	—	688	0.2	8	<u>11</u>	0.0	<u>△676</u>
VII 特別損失							
1. 有価証券評価損	<u>94</u>			—			
2. 会員権評価損	4			—			
3. 貸倒引当金繰入	<u>317</u>			1			
4. 有価証券償還損	188			—			
5. 投資有価証券評価損	—	<u>604</u>	0.2	0	<u>1</u>	0.0	<u>△602</u>
税金等調整前当期純利益		<u>19,512</u>	6.0		<u>23,466</u>	5.9	<u>3,953</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>6,858</u>			<u>7,608</u>			
法人税等調整額	<u>722</u>	<u>7,580</u>	2.3	<u>751</u>	<u>8,360</u>	2.1	<u>780</u>
少数株主利益		<u>432</u>	0.2		<u>2,334</u>	0.6	<u>1,902</u>
当期純利益		<u>11,499</u>	3.5		<u>12,770</u>	3.2	<u>1,270</u>



## 【訂正後】 (過年度決算短信12ページ)

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		325,523	100.0		394,739	100.0	69,215
II 売上原価		304,836	93.6		374,139	94.8	69,302
売上総利益		20,686	6.4		20,599	5.2	△ 87
III 販売費及び一般管理費		18,223	5.6		20,273	5.1	2,049
営業利益		2,462	0.8		326	0.1	△2,136
IV 営業外収益							
1. 受取利息	663			394			
2. 受取配当金	297			399			
3. 為替差益	2,379			1,730			
4. その他	341	3,681	1.1	843	3,367	0.9	313
V 営業外費用							
1. 支払利息	574			1,582			
2. デリバティブ評価損	673			358			
3. 持分法による投資損失	674			66			
4. その他	709	2,632	0.8	671	2,679	0.7	47
経常利益		3,511	1.1		1,014	0.3	△2,497
VI 特別利益							
1. 有価証券売却益	75			—			
2. 土地売却益	37			—			
3. 退職給付制度移行益	570			—			
4. 会員権評価戻	4			—			
5. 貸倒引当金戻入	—			2			
6. 退職給付引当金戻入	—			8			
7. 投資有価証券償還益	—			192			
8. 過年度損益修正益	—	688	0.2	428	631	0.1	△ 56
VII 特別損失							
1. 有価証券評価損	639			—			
2. 会員権評価損	4			—			
3. 貸倒引当金繰入	6			1			
4. 有価証券償還損	188			—			
5. 投資有価証券評価損	—			0			
6. 産業廃棄物処理費用	45			—			
7. 減損損失	—			23,785			
8. 過年度損益修正損	—	884	0.3	74	24,078	6.1	23,194
税金等調整前当期純利益		3,315	1.0		△22,433	△ 5.7	△25,748
法人税、住民税及び事業税	6,861			7,605			
法人税等調整額	8,173	15,034	4.6	926	8,532	2.1	△ 6,502
少数株主利益		475	0.1		2,211	0.6	1,735
当期純損失		12,194	△ 3.7		33,176	△ 8.4	20,981

## 【訂正前】 (過年度決算短信13ページ)

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		13,181
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	0	
2. 新株予約権行使による増加高	39	39
III 資本剰余金期末残高		13,220
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		<u>122,351</u>
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	<u>11,499</u>	<u>11,499</u>
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,606	
2. 役員賞与	103	
3. 連結子会社の決算期変更による 利益剰余金減少高	0	
4. 海外子会社の退職給付に係る 新会計基準適用に伴う利益剰余金減少高	<u>665</u>	<u>2,375</u>
IV 利益剰余金期末残高		<u>131,476</u>

## 【訂正後】 (過年度決算短信13ページ)

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		13,181
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	0	
2. 新株予約権行使による増加高	39	39
III 資本剰余金期末残高		13,220
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		<u>114,300</u>
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	<u>△12,194</u>	<u>△12,194</u>
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,606	
2. 役員賞与	103	
3. 連結子会社の決算期変更による 利益剰余金減少高	0	
4. 海外子会社の退職給付に係る 新会計基準適用に伴う利益剰余金減少高	<u>650</u>	
<u>5. 持分法適用による剰余金減少</u>	<u>0</u>	<u>2,359</u>
IV 利益剰余金期末残高		<u>99,745</u>

## 【訂正前】 (過年度決算短信14ページ)

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,720	13,220	<u>131,476</u>	△108	<u>156,309</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当(注)			△908		△908
剰余金の配当			△908		△908
役員賞与(注)			△101		△101
当期純利益			<u>12,770</u>		<u>12,770</u>
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
その他			<u>184</u>		<u>184</u>
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	<u>11,036</u>	△13	<u>11,103</u>
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,261	<u>142,513</u>	△122	<u>167,412</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	<u>9,647</u>	—	1,905	<u>11,553</u>	<u>3,336</u>	<u>171,198</u>
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当(注)						△908
剰余金の配当						△908
役員賞与(注)						△101
当期純利益						<u>12,770</u>
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△13
その他						<u>184</u>
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	<u>1,896</u>	<u>516</u>	1,088	<u>3,501</u>	<u>3,318</u>	<u>6,819</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	<u>1,896</u>	<u>516</u>	1,088	<u>3,501</u>	<u>3,318</u>	<u>17,923</u>
平成19年3月31日残高 (百万円)	<u>11,543</u>	<u>516</u>	2,994	<u>15,054</u>	<u>6,655</u>	<u>189,122</u>

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【訂正後】 (過年度決算短信14ページ)

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,720	13,220	99,745	△108	124,578
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当(注)			△908		△908
剰余金の配当			△908		△908
役員賞与(注)			△101		△101
当期純利益			△33,176		△33,176
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
その他			186		186
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	△34,907	△13	△34,841
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,261	64,837	△122	89,736

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,031	—	1,905	11,937	3,393	139,909
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当(注)						△908
剰余金の配当						△908
役員賞与(注)						△101
当期純利益						△33,176
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△13
その他						186
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,901	—	1,088	2,989	3,197	6,186
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,901	—	1,088	2,989	3,197	△28,654
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,932	—	2,994	14,926	6,590	111,254

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【訂正前】 (過年度決算短信15ページ)

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,512	23,466
減価償却費	21,949	30,310
退職給付引当金の増減額	△2,230	291
役員退職慰労引当金の増減額	△13	37
貸倒引当金の増減額	292	△0
役員賞与引当金の増減額	—	98
受取利息及び受取配当金	△956	△793
支払利息	574	1,582
持分法による投資損失	—	267
有形固定資産売却損益	△33	△4
有形固定資産除却損	129	117
有価証券売却損益	△87	△22
有価証券償還損	188	△192
有価証券評価損	98	0
売上債権の増減額	△9,992	△9,073
たな卸資産の増減額	△5,727	△4,231
仕入債務の増減額	13,834	5,059
未払消費税等の増減額	△426	191
役員賞与の支払額	△104	△102
その他	△6,606	105
小計	30,401	47,107
利息及び配当金の受取額	955	793
利息の支払額	△561	△1,582
法人税等の支払額	△7,047	△7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,748	38,912
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△4	△17
定期預金の払戻しによる収入	30	—
有価証券の売却・償還による収入	5,313	—
有形固定資産の取得による支出	△63,577	△84,503
有形固定資産の売却による収入	3,435	26
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△4,602
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	9,019
貸付による支出	△86	△63
貸付金の回収による収入	113	99
その他	△447	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,420	△80,138
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,125	19,161
長期借入金の借入による収入	24,111	14,782
長期借入金の返済による支出	△556	△835
自己株式の取得による支出	△15	△13
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	—	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,057	31,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	568	△140
V 現金及び現金同等物の増減額	△47	△9,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,742	22,698
VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	2	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,698	13,317

## 【訂正後】 (過年度決算短信15ページ)

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 (△: 損失)	3,315	△22,433
減価償却費	23,907	31,052
減損損失	—	23,785
退職給付引当金の増減額	△2,107	170
役員退職慰労引当金の増減額	△ 13	37
貸倒引当金の増減額	△ 16	△ 0
役員賞与引当金の増減額	—	98
受取利息及び受取配当金	△ 960	△ 793
支払利息	574	1,582
持分法による投資損失	674	66
有形固定資産売却損益	△ 33	723
有形固定資産除却損	130	117
有価証券売却損益	△ 87	△ 22
有価証券償還損	188	△ 192
有価証券評価損	643	316
売上債権の増減額	△10,025	△8,950
たな卸資産の増減額	△ 712	278
仕入債務の増減額	13,834	139
未払消費税等の増減額	△ 426	221
役員賞与の支払額	△ 104	△ 102
その他	△6,641	188
小計	22,138	31,285
利息及び配当金の受取額	960	793
利息の支払額	△ 561	△1,582
法人税等の支払額	△7,047	△7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,490	23,089
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△ 4	△ 17
定期預金の払戻しによる収入	30	—
有価証券の売却・償還による収入	5,313	—
有形固定資産の取得による支出	△55,319	△68,680
有形固定資産の売却による収入	3,435	26
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△4,602
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	9,019
貸付による支出	△ 86	△ 63
貸付金の回収による収入	113	99
その他	△ 447	△ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,163	△64,315
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,343	18,639
長期借入金の借入による収入	24,111	14,782
長期借入金の返済による支出	△ 556	△ 835
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 13
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	—	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,274	31,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	568	△ 140
V 現金及び現金同等物の増減額	170	△9,902
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,046	23,219
VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	2	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	23,219	13,317

**[訂正前]** (過年度決算短信18ページ)

**(7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更**

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、98百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 181,949百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。



**[訂正後]** (過年度決算短信18ページ)

**(7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更**

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、98百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,663百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

## 【訂正前】 (過年度決算短信19ページ)

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,027百万円	1. <u>関連会社</u> に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <u>1,027</u> 百万円
2. 受取手形割引高 382百万円	2. 受取手形割引高 395百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
荷造運賃 9,407	荷造運賃 9,844
給料及び諸手当 3,469	給料及び諸手当 4,238
福利費 444	福利費 580
減価償却費 451	減価償却費 580
	役員賞与引当金繰入 98
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,993百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,110百万円

## 【訂正後】 (過年度決算短信19ページ)

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,027百万円	1. <u>非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。</u> 投資有価証券(株式) <u>810</u> 百万円
2. 受取手形割引高 382百万円	2. 受取手形割引高 395百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
荷造運賃 9,749	荷造運賃 9,844
給料及び諸手当 3,469	給料及び諸手当 4,238
福利費 444	福利費 580
減価償却費 451	減価償却費 580
	役員賞与引当金繰入 98
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,993百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,110百万円

**【訂正前】** (過年度決算短信21ページ)  
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,800</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,698</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,800	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△102	現金及び現金同等物	22,698	新株予約権の行使による 資本金増加額	38	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	78	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△119	現金及び現金同等物	13,317	新株予約権の行使による 資本金増加額	39	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80
現金及び預金勘定	22,800																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△102																								
現金及び現金同等物	22,698																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	38																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	78																								
現金及び預金勘定	13,436																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△119																								
現金及び現金同等物	13,317																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	39																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80																								

**【訂正後】** (過年度決算短信21ページ)  
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,219</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,321	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△102	現金及び現金同等物	23,219	新株予約権の行使による 資本金増加額	38	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	78	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△119	現金及び現金同等物	13,317	新株予約権の行使による 資本金増加額	39	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80
現金及び預金勘定	23,321																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△102																								
現金及び現金同等物	23,219																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	38																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	78																								
現金及び預金勘定	13,436																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△119																								
現金及び現金同等物	13,317																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	39																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80																								

## 【訂正前】 (過年度決算短信22ページ)

## セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859	—	394,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,808	130	—	1,416	26,356	(26,356)	—
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益又は 営業損失(△)	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244
II 資産	264,678	38,865	40,442	26,328	370,315	17,171	387,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …… イギリス、チェコ

(3) その他 …… 中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3. 海外売上高

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	394,859
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	12.4	8.4	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

【訂正後】 (過年度決算短信22ページ)

セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	375,895	18,843	394,739	—	394,739
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	375,895	18,843	394,739	(—)	394,739
営業費用	378,361	16,051	394,412	(—)	394,412
営業利益 (又は営業損失)	△2,465	2,792	326	(—)	326
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	258,974	10,532	269,507	46,958	316,465
減価償却費	30,361	690	31,052	—	31,052
減損損失	23,785	—	23,785	—	23,785
資本的支出	68,217	555	68,773	—	68,773

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似により区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションナンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,958百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であり、

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用してあります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車等車両部品事業」で89百万円、「情報環境機器部品事業」で6百万円増加し、営業損失は「自動車等車両部品事業」で同額増加し、営業利益は「情報環境機器部品事業」で同額減少してあります。

2. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	268,344	46,577	49,032	30,783	394,739	—	394,739
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,063	130	—	1,416	26,610	(26,610)	—
計	293,408	46,708	49,032	32,200	421,350	(26,610)	394,739
営業費用	299,141	46,001	47,816	28,330	421,289	(26,870)	394,412
営業利益又は 営業損失(△)	△5,733	707	1,216	3,870	61	265	326
<b>II 資産</b>	193,876	38,863	40,442	26,857	300,039	16,425	316,465

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1)北米 …………… アメリカ、カナダ

(2)欧州 …………… イギリス、チェコ

(3)その他 …………… 中国

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 3. 海外売上高

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	<u>394,739</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	<u>12.5</u>	8.4	<u>33.6</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

- (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー  
 (3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 【訂正前】 (過年度決算短信23ページ)

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,400円75銭	1株当たり純資産額	2,609円95銭
1株当たり当期純利益金額	163円19銭	1株当たり当期純利益金額	182円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	148円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,499	12,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(101)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,398	12,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,849	69,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,164	7,111
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,164)	(7,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 【訂正後】 (過年度決算短信23ページ)

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,952円17銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,497円08銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>176円04銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>474円65銭</u>
(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	<u>12,194</u>	<u>33,176</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(101)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>12,296</u>	<u>33,176</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,849	69,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,164	7,111
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,164)	(7,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

【訂正前】 (過年度決算短信24ページ)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	18,800		4,951		△13,849
2 受取手形	211		371		160
3 売掛金	<u>53,985</u>		<u>54,777</u>		<u>792</u>
4 製品	<u>2,776</u>		<u>3,376</u>		<u>600</u>
5 原材料	606		540		△65
6 仕掛品	<u>23,197</u>		<u>28,530</u>		<u>5,333</u>
7 貯蔵品	393		490		97
8 繰延税金資産	<u>1,355</u>		<u>1,438</u>		<u>82</u>
9 未収入金	<u>13,129</u>		9,463		<u>△3,665</u>
10 その他	640		200		△439
貸倒引当金	<u>△311</u>		—		<u>311</u>
流動資産合計	<u>114,787</u>	<u>41.0</u>	<u>104,143</u>	<u>34.8</u>	<u>△10,643</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	21,622		<u>23,254</u>		
減価償却累計額	12,965	8,657	<u>14,708</u>	<u>8,546</u>	<u>△110</u>
(2) 構築物	2,963		<u>3,289</u>		
減価償却累計額	2,066	896	<u>2,364</u>	<u>925</u>	<u>28</u>
(3) 機械装置	<u>94,259</u>		<u>108,766</u>		
減価償却累計額	<u>66,213</u>	<u>28,045</u>	<u>75,587</u>	<u>33,179</u>	<u>5,133</u>
(4) 車両運搬具	579		665		
減価償却累計額	489	90	576	88	△2
(5) 工具器具備品	<u>71,316</u>		<u>79,105</u>		
減価償却累計額	<u>54,443</u>	<u>16,872</u>	<u>63,792</u>	<u>15,313</u>	<u>△1,559</u>
(6) 土地	13,623		<u>16,330</u>		<u>2,706</u>
(7) 建設仮勘定	<u>25,331</u>		<u>51,812</u>		<u>26,481</u>
有形固定資産合計	<u>93,518</u>	<u>33.3</u>	<u>126,195</u>	<u>42.2</u>	<u>32,677</u>
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	45		95		49
(2) 施設利用権	18		10		△8
(3) その他	16		22		5
無形固定資産合計	81	0.0	127	0.1	46
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	32,293		31,034		△1,258
(2) 関係会社株式	17,796		<u>16,896</u>		<u>△900</u>
(3) 出資金	1		1		△0
(4) 関係会社出資金	5,707		5,707		—
(5) 従業員長期貸付金	422		388		△33
(6) 関係会社長期貸付金	13,331		11,632		△1,699
(7) 長期前払費用	79		38		△41
(8) その他	<u>2,324</u>		<u>3,507</u>		<u>1,182</u>
貸倒引当金	<u>△47</u>		<u>△623</u>		<u>△576</u>
投資その他の資産合計	<u>71,910</u>	<u>25.7</u>	<u>68,583</u>	<u>22.9</u>	<u>△3,326</u>
固定資産合計	<u>165,509</u>	<u>59.0</u>	<u>194,906</u>	<u>65.2</u>	<u>29,396</u>
資産合計	<u>280,296</u>	100.0	<u>299,050</u>	100.0	<u>18,753</u>

【訂正後】 (過年度決算短信24ページ)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	18,800		4,951		△13,849
2 受取手形	211		371		160
3 売掛金	<u>54,232</u>		<u>55,785</u>		<u>1,553</u>
4 製品	<u>2,689</u>		<u>3,289</u>		<u>599</u>
5 原材料	606		540		△ 65
6 仕掛品	<u>14,848</u>		<u>15,996</u>		<u>1,147</u>
7 貯蔵品	393		490		97
8 繰延税金資産	—		—		—
9 未収入金	<u>13,096</u>		9,463		<u>△ 3,632</u>
10 その他	640		200		△ 439
貸倒引当金	—		—		—
流動資産合計	<u>105,519</u>	41.5	<u>91,060</u>	40.0	<u>△14,459</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	21,622		<u>20,885</u>		
減価償却累計額	<u>12,965</u>	8,657	<u>14,627</u>	<u>6,257</u>	<u>△2,399</u>
(2) 構築物	2,963		<u>3,029</u>		
減価償却累計額	<u>2,066</u>	896	<u>2,355</u>	674	△ 222
(3) 機械装置	<u>89,486</u>		<u>92,954</u>		
減価償却累計額	<u>65,953</u>	23,527	<u>73,293</u>	19,660	△ 3,866
(4) 車両運搬具	579		665		
減価償却累計額	<u>489</u>	90	<u>576</u>	88	△ 2
(5) 工具器具備品	<u>75,022</u>		<u>84,536</u>		
減価償却累計額	<u>57,756</u>	17,265	<u>69,537</u>	14,999	△ 2,266
(6) 土地	13,623		<u>10,531</u>		△ 3,092
(7) 建設仮勘定	<u>12,600</u>		<u>15,831</u>		<u>3,230</u>
有形固定資産合計	<u>76,661</u>	30.2	<u>68,043</u>	29.9	△ 8,618
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	45		95		49
(2) 施設利用権	18		10		△8
(3) その他	16		22		5
無形固定資産合計	81	0.0	127	0.1	46
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	32,293		31,034		△ 1,258
(2) 関係会社株式	17,796		<u>16,679</u>		<u>△ 1,116</u>
(3) 出資金	1		1		△0
(4) 関係会社出資金	5,707		5,707		—
(5) 従業員長期貸付金	422		388		△ 33
(6) 関係会社長期貸付金	13,331		11,632		△1,699
(7) 長期前払費用	79		38		△ 41
(8) 前払年金費用	<u>2,059</u>		<u>2,601</u>		<u>2,601</u>
(9) その他	844		905		61
貸倒引当金	<u>△ 626</u>		<u>△ 692</u>		<u>△ 65</u>
投資その他の資産合計	<u>71,910</u>	28.3	<u>68,297</u>	30.0	<u>△3,612</u>
固定資産合計	<u>148,653</u>	58.5	<u>136,469</u>	60.0	<u>△12,184</u>
資産合計	<u>254,172</u>	100.0	<u>227,529</u>	100.0	<u>△26,643</u>

## 【訂正前】 (過年度決算短信25ページ)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	9,297		10,807		1,510
2 買掛金	32,513		36,302		3,789
3 未払金	5,456		4,195		△1,261
4 未払法人税等	3,374		3,536		162
5 未払消費税等	—		193		193
6 未払費用	4,227		4,621		393
7 役員賞与引当金	—		96		96
8 預り金	116		112		△4
9 設備支払手形	2,074		2,480		406
流動負債合計	<u>57,060</u>	<u>20.4</u>	<u>62,346</u>	<u>20.9</u>	<u>5,285</u>
II 固定負債					
1 社債	10,000		10,000		—
2 新株予約権付社債	14,922		14,842		△80
3 長期借入金	20,000		20,000		—
4 繰延税金負債	2,510		4,527		2,016
5 退職給付引当金	6,436		6,865		428
6 役員退職慰労引当金	212		250		37
7 その他	1,991		1,075		△915
固定負債合計	<u>56,073</u>	<u>20.0</u>	<u>57,560</u>	<u>19.2</u>	<u>1,487</u>
負債合計	<u>113,134</u>	<u>40.4</u>	<u>119,907</u>	<u>40.1</u>	<u>6,772</u>
(資本の部)					
I 資本金	11,720	4.2	—		—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	13,220		—		—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		—		—
資本剰余金合計	13,220	4.7	—		—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	2,920		—		—
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金	1,997		—		—
(2) 別途積立金	112,600		—		—
3 当期末処分利益	15,165		—		—
利益剰余金合計	<u>132,682</u>	<u>47.3</u>	—		—
IV その他有価証券評価差額金	9,647	3.4	—		—
V 自己株式	△108	△0.0	—		—
資本合計	<u>167,162</u>	<u>59.6</u>	—		—
負債・資本合計	<u>280,296</u>	<u>100.0</u>	—		—

## 【訂正後】 (過年度決算短信 25 ページ)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	9,297		10,807		1,510
2 買掛金	32,513		36,302		3,789
3 未払金	5,456		4,195		△1,261
4 未払法人税等	3,374		3,536		162
5 繰延税金負債	61		80		18
6 未払消費税等	—		224		224
7 未払費用	4,273		4,667		393
8 役員賞与引当金	—		96		96
9 預り金	116		112		△4
10 設備支払手形	2,074		2,480		406
流動負債合計	57,168	22.5	62,503	27.5	5,334
II 固定負債					
1 社債	10,000		10,000		—
2 新株予約権付社債	14,922		14,842		△80
3 長期借入金	20,000		20,000		—
4 繰延税金負債	8,740		10,700		1,959
5 退職給付引当金	6,436		6,865		428
6 役員退職慰労引当金	212		250		37
7 その他	1,991		1,075		△915
固定負債合計	62,303	24.5	63,733	28.0	1,430
負債合計	119,471	47.0	126,237	55.5	6,765
(資本の部)					
I 資本金	11,720	4.6	—		—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	13,220		—		—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		—		—
資本剰余金合計	13,220	5.2	—		—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	2,920		—		—
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金	1,997		—		—
(2) 別途積立金	112,600		—		—
3 当期末処分損失	17,680		—		—
利益剰余金合計	99,836	39.3	—		—
IV その他有価証券評価差額金	10,031	3.9	—		—
V 自己株式	△108	△0.0	—		—
資本合計	134,701	53.0	—		—
負債・資本合計	254,172	100.0	—		—

## 【訂正前】 (過年度決算短信26ページ)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		11,760	3.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		13,260		
(2) その他資本剰余金	—		0		
資本剰余金合計		—		13,261	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		2,920		
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	—		1,983		
別途積立金	—		121,600		
繰越利益剰余金	—		16,196		
利益剰余金合計		—		142,700	47.7
4 自己株式		—		△122	△0.0
株主資本合計		—		167,599	56.0
III 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		11,543		
評価・換算差額等合計		—		11,543	3.9
純資産合計		—		179,142	59.9
負債純資産合計		—		299,050	100.0

## 【訂正後】 (過年度決算短信26ページ)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		11,760	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		13,260		
(2) その他資本剰余金	—		0		
資本剰余金合計		—		13,261	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		2,920		
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	—		1,983		
別途積立金	—		121,600		
繰越利益剰余金	—		<u>△62,044</u>		
利益剰余金合計		—		64,460	28.3
4 自己株式		—		△122	△0.0
株主資本合計		—		<u>89,359</u>	<u>39.3</u>
III 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		<u>11,932</u>		
評価・換算差額等合計		—		<u>11,932</u>	5.2
純資産合計		—		<u>101,292</u>	<u>44.5</u>
負債純資産合計		—		<u>227,529</u>	100.0



## 【訂正前】 (過年度決算短信27ページ)

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高	<u>256,750</u>			<u>286,387</u>		
2. 作業屑売上高	2,635	<u>259,385</u>	100.0	3,921	<u>290,309</u>	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	<u>2,225</u>			<u>2,776</u>		
2. 合併による製品受入高	—			72		
3. 当期製品製造原価	<u>232,319</u>			<u>260,174</u>		
合計	<u>234,545</u>			<u>263,023</u>		
4. 製品期末たな卸高	<u>2,776</u>	<u>231,768</u>	89.4	<u>3,376</u>	<u>259,646</u>	89.4
売上総利益		<u>27,616</u>	<u>10.6</u>		<u>30,662</u>	<u>10.6</u>
III 販売費及び一般管理費		<u>12,092</u>	<u>4.6</u>		<u>13,335</u>	<u>4.6</u>
営業利益		<u>15,524</u>	<u>6.0</u>		<u>17,327</u>	<u>6.0</u>
IV 営業外収益						
1. 受取利息	212			136		
2. 有価証券利息	<u>584</u>			288		
3. 受取配当金	344			409		
4. 鉄屑売却益	133			293		
5. 為替差益	1,113			488		
6. その他	370	<u>2,759</u>	1.1	<u>758</u>	<u>2,375</u>	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	12			155		
2. 社債利息	29			29		
3. デリバティブ評価損	<u>131</u>			—		
4. シンジケートローン手数料	61			—		
5. その他	<u>188</u>	<u>423</u>	0.2	<u>245</u>	<u>429</u>	0.2
経常利益		<u>17,860</u>	<u>6.9</u>		<u>19,273</u>	<u>6.6</u>
VI 特別利益						
1. 有価証券売却益	75			—		
2. 土地売却益	37			—		
3. 退職給付制度移行益	570			—		
4. 貸倒引当戻入	—			2		
5. 退職給付引当金戻入	—			8		
6. 抱合せ株式消滅差益	—	683	0.2	<u>389</u>	<u>400</u>	0.2
VII 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入	<u>311</u>			268		
2. 有価証券償還損	188			—		
3. 関係会社株式評価損	94			—		
4. 投資有価証券評価損	—	<u>594</u>	<u>0.2</u>	0	<u>268</u>	<u>0.1</u>
税引前当期純利益		<u>17,949</u>	<u>6.9</u>		<u>19,404</u>	<u>6.7</u>
法人税、住民税及び事業税	6,525			6,989		
法人税等調整額	<u>562</u>	<u>7,087</u>	<u>2.7</u>	<u>485</u>	<u>7,474</u>	<u>2.6</u>
当期純利益		<u>10,861</u>	<u>4.2</u>		<u>11,930</u>	<u>4.1</u>
前期繰越利益		<u>5,211</u>			—	—
中間配当額		908			—	—
当期末処分利益		<u>15,165</u>			—	—

## 【訂正後】 (過年度決算短信27ページ)

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高	<u>257,859</u>			<u>286,571</u>		
2. 作業屑売上高	<u>2,635</u>	<u>260,494</u>	100.0	<u>3,921</u>	<u>290,493</u>	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	<u>2,139</u>			<u>2,689</u>		
2. 合併による製品受入高	—			72		
3. 当期製品製造原価	<u>248,510</u>			<u>282,628</u>		
合計	<u>250,650</u>			<u>285,390</u>		
4. 製品期末たな卸高	<u>2,689</u>	<u>247,960</u>	95.2	<u>3,289</u>	<u>282,101</u>	97.1
売上総利益		<u>12,534</u>	4.8		<u>8,392</u>	2.9
III 販売費及び一般管理費		<u>13,013</u>	5.0		<u>13,402</u>	4.6
営業損失		<u>479</u>	△ 0.2		<u>5,010</u>	△ 1.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	212			136		
2. 有価証券利息	<u>589</u>			288		
3. 受取配当金	344			409		
4. 鉄屑売却益	133			293		
5. 為替差益	1,113			488		
6. その他	370	<u>2,763</u>	1.1	<u>1,294</u>	<u>2,911</u>	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	12			155		
2. 社債利息	29			29		
3. 機械工具廃棄損	<u>151</u>			<u>109</u>		
4. シンジケートローン手数料	61			—		
5. その他	<u>256</u>	<u>510</u>	0.2	<u>234</u>	<u>528</u>	0.2
経常利益(△損失)		<u>1,774</u>	0.7		<u>△2,626</u>	△ 0.9
VI 特別利益						
1. 有価証券売却益	75			—		
2. 土地売却益	37			—		
3. 退職給付制度移行益	570			—		
4. 貸倒引当戻入	—			2		
5. 退職給付引当金戻入	—			8		
6. 抱合せ株式消滅差益	—			389		
7. その他	—	<u>683</u>	0.3	<u>192</u>	<u>592</u>	0.2
VII 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入	—			<u>1</u>		
2. 有価証券償還損	188			—		
3. 関係会社株式評価損	94			<u>216</u>		
4. 投資有価証券評価損	<u>639</u>			0		
5. 産業廃棄物処理費用	45			—		
6. 減損損失	—	<u>969</u>	0.4	—	<u>217</u>	8.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失		<u>1,488</u>	0.6		<u>△26,038</u>	△ 9.0
法人税、住民税及び事業税	<u>6,525</u>			6,989		
法人税等調整額	<u>7,959</u>	<u>14,484</u>	5.6	<u>436</u>	<u>7,474</u>	2.5
当期純損失		<u>12,995</u>	△ 5.0		<u>33,463</u>	△ 11.5
前期繰越損失		<u>3,776</u>			—	—
中間配当額		908			—	—
当期末処分損失		<u>△17,680</u>			—	—

## 【訂正前】 (過年度決算短信28ページ)

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月27日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		<u>15,165</u>
II 任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	23	23
合計		<u>15,188</u>
III 利益処分類		
1 配当金	908	
2 取締役賞与金	90	
3 監査役賞与金	6	
4 任意積立金		
圧縮記帳積立金	17	
別途積立金	9,000	10,022
IV 次期繰越利益		<u>5,166</u>

(注)日付は、株主総会承認日であります。

## 【訂正後】 (過年度決算短信28ページ)

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月27日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処理損失		<u>17,680</u>
II 任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	23	23
合計		<u>17,656</u>
III 利益処分類		
1 配当金	908	
2 取締役賞与金	90	
3 監査役賞与金	6	
4 任意積立金		
圧縮記帳積立金	17	
別途積立金	9,000	10,022
IV 次期繰越損失		<u>27,679</u>

(注)日付は、株主総会承認日であります。

## 【訂正前】 (過年度決算短信29ページ)

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	15,165	△108	157,515	
事業年度中の変動額										
新株の発行	39	40							80	
剰余金の配当(注)							△908		△908	
剰余金の配当							△908		△908	
役員賞与(注)							△96		△96	
当期純利益							11,930		11,930	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の取得								△13	△13	
圧縮記帳積立金の取崩						△31	31		—	
圧縮記帳積立金の積立(注)						17	△17		—	
別途積立金の積立(注)							9,000	△9,000	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	40	0	—	△13	9,000	1,031	△13	10,084	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	△122	167,599	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当(注)			△908
剰余金の配当			△908
役員賞与(注)			△96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,896	1,896	11,980
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	11,543	179,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【訂正後】 (過年度決算短信29ページ)

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	<u>△17,680</u>	△108	<u>124,669</u>	
事業年度中の変動額										
新株の発行	39	40							80	
剰余金の配当(注)							△908		△908	
剰余金の配当							△908		△908	
役員賞与(注)							△96		△96	
当期純利益							<u>△33,463</u>		<u>△33,463</u>	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の取得								△13	△13	
圧縮記帳積立金の取崩						△31	31		—	
圧縮記帳積立金の積立(注)						17	△17		—	
別途積立金の積立(注)						9,000	△9,000		—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	40	0	—	△13	9,000	1,031	△13	<u>△35,310</u>	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	△122	<u>89,359</u>	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	<u>10,031</u>	<u>10,031</u>	<u>134,701</u>
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当(注)			△908
剰余金の配当			△908
役員賞与(注)			△96
当期純利益			<u>△33,463</u>
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	<u>1,901</u>	<u>1,901</u>	<u>1,901</u>
事業年度中の変動額合計(百万円)	<u>1,901</u>	<u>1,901</u>	<u>△33,408</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	<u>11,932</u>	<u>11,932</u>	<u>101,292</u>

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。